

出版産業の成長率とGDPの推移

グラフは、出版科学研究所の『出版指標年報』のデータを基に「出版産業の成長率とGDP」の比較をExcelでグラフ化したものである。

なお、国内総生産GDPは、内閣府「国民経済計算年報」各年版「暦年(名目)」による。70年以前は、国民総生産GNPの暦年(名目)。

出版は、不況に強い産業であると一般に言われているが、全体を通じて感じることは、日本経済の状況を強く反映しており、「不況に特に強い」という状況はない。

1972年の石油ショックの後、出版は、「定価値上げ」の影響もあり、全産業より「不況に強い様相」を示しているが、この10年間で見ると、日本経済の落ち込みより、出版の落ち込みが大きく構造不況の様相を呈している。

なお、2002年以降は、GDPの落ち込みより、出版産業は持ちこたえたといえるが、「本が売れない」という不況感は、払拭されない状況が続いている。

1972年の「ブック戦争」とは、日書連(日本

書店組合連合会)と書協(日本出版書籍協会)との間で、春以来、話し合われていた「正味改定」をめぐる協議が不調に終わり、9月1日から12日までの12日間、日書連の加盟書店で、「一部の出版社の商品を取り扱わない」という出版史上、初の「書店スト」に突入したことをいう。

また、1973年の「石油ショック」とは、中東戦争の勃発を契機に、石油規制が行われ、「用紙不足」が異常な状況を呈し、市中では「トイレトペーパーの買占め」まで、引き起こした。

希望する用紙は「手にはいらず」、しかも、「前年の2割から3割5分高」の「出版物の用紙不足」という非常事態に、書協は、「戦時下における用紙統制を思い起こす」と当時の通産大臣に要望書を提出したくらいである。

用紙不足と値上がりという「二重苦」は、結果として、「定価の値上がり」となり、売上の対前年比は、「二桁上がり」と皮肉な結果を示したが、その後の「読者の低価格化」に拍車をかけ、現在に至る「長い出版不況」の引き金となった。

出版産業の成長率とGDPの比較 (出所：出版科学研究所)

